



一般質問

■安全協定について

周辺自治体の安全協定締結を
求めるべき！

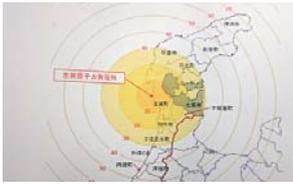
議員 ①日本原子力発電株式会社が原発周辺自治体と安全協定の締結に踏み出した茨城方式を七尾市はどう理解しているのか。②茨城方式と同等の安全協定を北陸電力に求めるべきと考えるが市長の考えは。③共同通信社からの茨城方式についてのアンケートに対し、七尾市はどのように回答したのか。

不嶋市長 ①原子力災害が発生した場合、被害を受けるのは立地自治体だけではなく、周辺自治体も同様に被害を受けるため、周辺自治体の同意も必要と考えており、茨城方式については妥当なものだと理解している。②これまで羽咋市と中能登町を含めた2市1町で立地自治体と同等の権限を求めてきているが、今後も引き続き対応していきたい。③アンケートには、まず茨城方式をどう評価するのかわからない。30キロ圏内の自治体に事前同意の対象に含めるのかわからない。30キロ圏内の全ての府県市町村にすべからずについては、そのとおりと答えた。再稼働にあたって理解を得るべき地元の範囲については、国が定めるものと答えた。安全協定の事前同意手続きのあり方については、法令でルール化すべきと答えた。

- 【その他の質問項目】
- 会計年度任用職員制度
- 厚生労働省の新通知
- 国保の均等割り
- クラウド



議員 和典 議員
(無会派)



原発 30km 圏内

一般質問

■男女共同参画社会の推進について

女性が活躍できる社会形成を！



議員 厚子 議員
(無会派)



パープルリボン

伊藤議員 ①国は2020年度までに指導的立場で働く女性の割合30%を目指し、従業員301人以上の企業等で女性活躍の行動計画の策定と公表を義務付けており、七尾市の取り組み状況はどうか。②性犯罪や性暴力被害のための支援センター「パープルサポートいしかわ」が金沢に設置されたが、そこ七尾市の「なんでも女性相談室」との連携強化は図られているのか。③女性防災士の増加が必要とされるなか、七尾市ではほとんどが男性であるため、女性防災士を増やすためにも女性を町会推薦で出していかがい。

白田総務部長 ①市役所のほか、市内に7事業所が対象であり、それぞれに計画を策定し、公表している。②市では、女性何でも相談の日を設け、被害者の相談等に対応しており、性暴力などの相談を受けた事案で、法的な支援や専門的支援が必要な場合は、パープルサポートいしかわを紹介したりしている。また、毎年11月にパープルリボンキャンペーンを行っており、広報等でパープルサポートいしかわも周知していく。③現在の七尾市の防災士は、222人でそのうち女性が35人である。受講者募集について各町会へ依頼する際には、女性を優先対象することも明記し、女性も含めた防災士の資格取得者を増やしていきたい。

- 【その他の質問項目】
- 教育施設の環境整備
- のと里山里海ミュージアムの開館
- 七尾港客船ポートセールス

一般質問

■通学時における安全・安心対策について

安全で安心な通学路の確保を！

徳田議員 ①通学路の安全安心は、児童生徒を犯罪から守るとともに事故を未然に防ぐことにある。そこで町会では家のあるところには防犯灯があるが、家のない通学路で防犯灯が未設置の箇所が見受けられるため、その区間を教育委員会で設置できないか。また、見通しの悪い通学路などの通学路点検を教育委員会主導で実施できないか。②朝日小学校の通学路となる第三徳田踏切の早期実施と東雲高校入口から団地入口までの歩道の早期整備を求めるが見解を伺う。

白田総務部長 ①防犯灯の整備は町会で行い、通学路の危険箇所は教育委員会が学校に照会をかけているところ。住家や街灯がなく暗いなどの意見があったところは、関係機関と協議を行い、設置が必要と判断したところは地域防犯の観点から町会で設置していただくようお願いする。通学路については、教育委員会では通学路安全プログラムを早期に実施し、子どもたちの安心安全のためにしっかりと改善していく。②第三徳田踏切については、改良工事が計画されているが、一部区間の地権者間での用地交渉が課題となっており、今後もしっかりと地権者間の調整を注視し、対応していきたい。また、歩道についても地権者間の交渉が整い次第対応していきたい。

- 【その他の質問項目】
- 御成川の拡張工事
- 防災対策



議員 正則 議員
(新国会)



朝日小学校近くの踏み切り